

全国学力学習状況調査の結果と今後の取組は



皆川 鉄也 議員

質問 全国学力学習状況調査結果をどう分析し、今後の学校教育に反映させていくのか。教育委員会としての考え方は。

答弁(教育長) 全国学力調査結果は、学校によって多少の差違はあるものの、平均して全国はもちろん、トップクラスの秋田県の平均正答率を超える成績であった。今後機会あるごとに、学校側には児童生徒各々の状態が違うので、学力の点数だけを上げることではなく、一人一人の実

またこれら災害に対する町の対応は。

答弁 危険箇所については、町の地域防災計画に、急傾斜地崩壊危険箇所8箇所、地すべり災害危険箇所8箇所、崩壊土石流危険地区115箇所、土石流危険渓流21箇所

また、気象庁は8月30日から「特別警報」の運用を開始しており、数年内に一度しかないような大雨などが予想される特別警報が発表された場合は、「ただちに命を守る行動をとる」必要がある。防災無線で町民に知らせることにしている。

なお、避難場所については、平成22年1月に全世帯に配付した「保存版防災マニュアル」に記載



今後の農業はどうなるのだろうか…

情をしっかりと掴んで、寄り添い「どこでつまづいているのか」、「どこが分かっていないのか」手だてを尽くし、児童生徒が学習の分かる喜びを味わい、次への努力、頑張りにつながる、この積み重ねを日々実行して欲しいとお願している。

災害に強い町づくりを

質問 特別警報等が発表されるような大雨、暴風雨、高潮、波浪等々の場合を想定した危険箇所の把握や、情報が住民の方々に周知できる体制にあるのか。

所、山腹崩壊危険地区27箇所など災害危険区域に関する指定資料を掲載し、また図面も作成して、危険箇所の把握をしており、県と合同で危険箇所のパトロールも実施して現況把握に努めている。

県では急傾斜地崩壊危険地域や崩壊土石流危険地域などの指定の際に、地域住民を対象に説明会を開催し、同意を得た上で地域指定を行っており、関係住民は十分認識している。

し周知済みである。

質問 TPPに反対運動をしてきたにもかかわらず7月23日に正式に交渉参加に踏み切った。町長の基本姿勢・考えに、変わりはあるか。

答弁 農業を守る立場で、現在もその基本姿勢に何ら変わらない。

TPP問題に関して町長の基本姿勢は

質問 TPPに反対運動をしてきたにもかかわらず7月23日に正式に交渉参加に踏み切った。町長の基本姿勢・考えに、変わりはあるか。

答弁 農業を守る立場で、現在もその基本姿勢に何ら変わらない。

浄水場の維持管理は



山本 優人 議員

質問 現在、町では水道事業の更新期を迎え導水管の改良・更新を行い耐震性の強化などインフララインの機能向上を行っていかねければならない。

しかし少子高齢化、節水型社会への移行に伴い、有収水量の伸び悩み等による収入減少が予想される。

他の公益事業と違い公共が重要な役割を果たす水道事業は、今後更に高度化、複雑化する施設の維持管理において、現在の料金体系、職員体制で維持が可能なのか。



これからも安心安全な水を供給し続けてほしい

答弁 現在の水道料金は平成21年「八峰町水道料金統一委員会」の意見具申に基づき決定した料金である。

実際、平成22年度と平成24年度を比較しても給水人口が4・2%減、給水戸数が0・3%減となり、有収水量は6・9%減となり、今後も減少すると思われるので経済状況、社会状況を考慮して検討していく。

また危機管理体制については集中監視システムを設置し、町内の運転状況を把握。異常時は24時間体制で職員に通報が入る体制で行っている。

談合情報の対応は

質問 新聞報道された「子ども園ヒートポンプにかかる談合情報」について、今回は地元業者ができない特殊工事を指名競争入札にした理由、より多くの事業者に競争させる一般競争入札や業者数を増やしての指名競争入札でも良かったのでは。

今後も発注がある都度注意しなければならぬことであり、公正入札調査委員会等の設置の考えはないか。

特殊工事を発注する場合、町内の業者、能代山本管内の業者、県内業者、県内に支店や営業所を置く大手業者と範囲を広げながら業者を選定し、原則指名競争入札としている。

公正入札調査委員会が調査審議するのは公正取引委員会への通報・事情聴取等があった場合の対応等となるが、基本的に町の談合情報対応マニュアルに従い、指名審査委員会が対応することになっている。

